

# Risk Flash No.156 (Vol.4 No.46)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター  
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

- 国際政治学の視点：権力分有と内戦後の平和・・・・・・・・・・・・・・・・ Page 1
- リスク研究センター活動報告：リスク研究センターの韓国での取り組み・・・・・・・・ Page 2
- リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Page 2

## 国際政治学の視点

### 権力分有と内戦後の平和

おむらひろたか  
社会システム学科講師 大村啓喬

内戦は、国家権力をめぐる政治的問題であり、貧困や希少資源などをめぐる経済的問題の側面も持ち、民族やアイデンティティをめぐる文化的問題をもはらんでいます。しかし、どういった原因で発生した内戦であっても、必ず「終わり」の 때가訪れます。冷戦期に終結した内戦は、軍事的勝利により終結するケースが多かった一方で、冷戦後の現在では内戦を戦ったアクター同士で内戦後の平和を約束する、和平合意による終結のパターンが多くを占めています。

内戦後の秩序を回復させるためには、和平交渉を通して内戦当事者が双方の意向を十分に理解し、和平合意によって秩序回復を協同で実施することを約束した上で、合意された新たな国家像を履行していく必要があります。しかし、第二次世界大戦後に結ばれた和平合意を見てみると、半数近くの和平合意が履行されずに「失敗」の帰結に至っています。和平合意の履行失敗は、多くの場合に内戦の再燃をもたらし、和平合意の締結によって一度は平和の到来を期待した人々をさらに苦しめることとなります。そこで和平合意の履行の成否を規定する要因として、近年注目されているのが、内戦当事者間で内戦後の国家における権力を分掌する規定を和平合意に取り入れる「権力分有 (Power-sharing)」です。

「権力分有」の重要性を指摘する研究群によれば、和平合意が履行されずに、内戦が再燃してしまう原因は、権力を十分に有しないグループ（たとえば、和平合意の履行プロセスにおいて自軍を解体されてしまう反乱軍）が、履行後に特定の勢力（多くの場合、政府側）によって追加的な譲歩を強いられるのではないかとした恐怖心を払拭できないからであるとされています。そのため、和平合意の形成段階で、弱者（少数派）の恐怖心を緩和するためには、彼らの権力を制度的に保証する「権力分有」が有効と考えられるのです。この「権力分有」は、政府内のポストや議席数を分有する政治的権力分有や、反乱軍を全て解体せずに新しい国家の国軍に編入させる軍事的権力分有、そして当該グループが影響力の行使できる領域に対して自律的な権利を与える領域的権力分有など、様々な制度設計が提案されつつあります。

このように、合意されたはずの和平合意が履行されない主たる理由は、時間の経過とともに弱体化するグループが、勢力が強化されるグループからさらなる譲歩を迫られるのではないかと不安にあると述べていでしょう。権力分有によって弱者（少数派）にも一定の権力が備わることで、内戦後の国家運営において当該グループが自らの意向を反映させるための「交渉力」がある程度は保証されます。このような「交渉力」の制度化は、さらなる譲歩を迫られるのではないかとした当事者の不安を緩和し、内戦後の平和構築をより確かなものにする可能性を秘めているのです。

## リスク研究センター活動報告

### リスク研究センターの韓国での取り組み

リスク研究センター長 くぼひでや 久保英也

リスク研究センターは国際共同研究を軸にアジアとの交流を進めていますが、韓国も国際交流協定締結校である啓明大学を中心に、関西広域連合と韓国の広域連合との協業を進めています。2014年度の韓国における展開のために、2014年2月26日から28日にかけて、韓国に出張しました。その内容は3つです。

(1) 2015年4月に韓国のデグ市で開催される「第7回世界水フォーラム」のセッションの参加権獲得のために、事前のコンサルティングミーティングに出席し、どのようなセッションが設けられるのかについて意見交換しました。Ryu Geun Woo 韓国啓明大学校社会科学大学長と Lee Yun ho デグ大学教授と共に全体会に参加し、セッション構成や本番までのスケジュールなどを検討すると共に、Lee Jung moo 世界水フォーラム2015大会委員長と面会し挨拶を交わすことができました。また、このフォーラムを実質的に動かす Yeo Soo dong デグ市企画部次長（世界水フォーラム事務局担当）、Kim Sun tae デグ市マーケティングオーガニゼーション役員など事務局にも挨拶をすることができました。

(2) 浦項市と韓国南部の有力紙である嶺南日報が共催する国際シンポジウムへ日本人シンポジストとして参加しました。聴衆は約150名、Kim Jae hong 副市長はじめ市の幹部職員が数多く集まりました。浦項市と舞鶴市には2015年にフェリーが就航する予定になっており、日本と韓国との地方自治体間の交流拡大に熱心です。参加したシンポジストと浦項市副市長との会談も実現しました。また、嶺南日報紙には滋賀大学の取り組みが1面の3分の2を使った大きさで紹介され、韓国における滋賀大学の存在感をアピールできました。

(3) このシンポジウムを実質的に運営していた韓国銀行と会談を持つことができました。Kim Sang kee 地域統括役員、Kim Jim hong 浦項本部次長、Son Min ho 浦項支店次長と韓国経済についての意見交換や日韓の政治環境が悪い中で民間交流の重要性を確認しました。

地域振興を国内だけでなく、海外の地域と組んで進めるグローバル戦略を2015年も強力に進めたいと思います。



シンポジウムでプレゼンする久保センター長



舞台ディスカッションの様子：  
左が久保センター長

## リスク研究センター通信

### リスク研究センターワークショップ報告

2月28日（金）本学ファイナンス学科 楠田浩二教授によるリスク研究センターワークショップ「相似拡大的頑健効用と2ファクター・アフィン・モデルに基づく消費と株式指数・全満期国債投資の多期間最適化問題における2種類の近似解析解」を開催しました。詳細は、<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/10:12> をご覧ください。

### 「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

#### 【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

#### 【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

#### 【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

#### 【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

#### 【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

\*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

( <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12> )

\*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、  
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: [risk@biwako.shiga-u.ac.jp](mailto:risk@biwako.shiga-u.ac.jp)

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>